

令和2年10月1日

一般社団法人千葉県高齢者福祉施設協会
特別養護老人ホーム等令和元年度決算に基づく
経常増減差額比率(収支差額率)の調査・派遣職員の状態調査
調査結果の概要(中間報告)

千葉県高齢者福祉施設協会 会長 田邊信行
担当副会長 深山繁春
介護保険対策委員会 委員長 津川康二

1. 実施状況

- 当協会では8月20日から8月28日までの間で、掲題調査を実施した。
- 調査票は、当協会のみならず、全国老人福祉施設協議会 首都圏高齢者福祉施設協議会、関東ブロック老人福祉施設連絡協議会(*1 都 10 県5政令市)との連携のうえ決定し、千葉県では会員 264 施設へ送付した。
- 調査の目的は特養等の平均収支の実態、人材不足を受け派遣会社の利用が増加する中でその費用負担の実態等を把握し、会員施設の発展に寄与することである。
- 調査結果の集計は、回収率 54.9%。但し有効回答数の精査は未実施。あくまでも回収された 145 施設の実態状況を中間報告とした。

2. 結果概要(中間報告)

- 経常増減差額比率の平均率は令和元年の結果は、マイナス 0.43%で、平成 30 年度が 1.47%、29 年度調査結果では 2.40%で、29 年度からの 2 か年でマイナス 2.83%を示した。
- 派遣ありは 74 施設で全体の 51.0%。1 施設当たりの平均費用は約 1,340 万円、派遣ありと回答した 74 施設の年間総額は約 10 億円を示した。
- 規模別集計(定員)では、80 床未満の収支差額率の低さが目立った。
- 開設期間別集計では、20 年未満の収支差額率の低さが目立った。但し、派遣費用支出の総額では 30 年未満の費用の多さが目立った。
- 級地別集計では、3 級地の収支差額率の高さは目立ったが、6 級地 7 級地がマイナス状況も目立った。
- 地域別集計では、葛南地域並びに市原・長生・夷隅地域の収支差額率のマイナスが目立った。同時に東葛飾・葛南地域並びに市原等地域の派遣費用の高さが目立った。
- 経常増減収支差額率別集計では、収支差額率がマイナスと回答した施設が全体の 34.5%を示した。また派遣費用別では、派遣なしと回答した施設の収支差額率がプラスとなったが、派遣ありと回答した施設の全体の 70%強がマイナスを示した。

3. 結果を踏まえた今後の対応(協議中)

- 調査結果は首都圏福祉協議会並びに関東ブロック老人福祉施設連絡協議会を通じて、9月3日に厚労省へ報告
- 当協会は、千葉県並びに会員への報告を実施。
- 次年度以降も定期的に経営実態調査を実施し、会員の経営強化並びに介護サービスの充実に向けた取り組みを継続。
- 次期調査では人件費率の実態も考慮し調査を実施予定。

4. その他

重点報告(あくまでも、昨年平成 30 年度と今回令和元年度の比較)

文責 介護保険対策委員会 委員長 津川 康二

- ① 回収率は昨年 173 で、67%。本年 145 で 54.9%
- ② 経常増減差額比率は、29 年度プラス 2.40%、30 年度プラス 1.47%、本年マイナス 0.43%で、2 年前と比較し、マイナス 2.83%を示した。
- ③ 派遣費用あり、なしでは、30 年度がありと回答が 59.4%、本年 51.0%を示した。昨年の平均費用が約 1200 万円に対し、本年は 1,340 万円、増加傾向にある。
- ④ 規模別集計(定員)は、30 年度も本年も 80 床未満の収支差額率の低さが目立った。
- ⑤ 開設期間別集計では、30 年度は 40 年以上の収支差額率の低さが目立ったが、本年は 20 年未満の収支差額率の低さが目立っている。
- ⑥ 地域別集計では、30 年度も本年も 3 級地の収支差額率の高さ、並びにその他の安定が目立っている。4 級地から 7 級地の収支差額率の低さはかわらない。
- ⑦ 地域別集計では、30 年度も、本年も、葛南地域並びに市原・長生・夷隅地域の収支差額率の低さが目立っている。
- ⑧ 経常増減収支差額率別の集計では、30 年度マイナスと回答が 34.1%、本年が 34.5%であった。
- ⑨ 派遣費用別集計では、派遣なしと回答した施設が 30 年度本年と収支差額率がプラスとなったことはかわらないが、30 年度と比較し、派遣ありと回答した施設の収支差額率がマイナスとなった数値を示した。が、本件は個別で差が大きくあり参考のみとしたい。(理由憶測:修繕、大規模改修等で個別の数値におおきな違いが目立っているため)
- ⑩ 新型コロナウイルス渦における調査では以下のとおり。
- ⑪ 平成 30 年度と令和 2 年度の 4 月度から 6 月度を比較すると、平均サービス活動収支で 6 級地、その他の地域のマイナスが目立った。
- ⑫ 短期入所、デイサービスでは、平均サービス活動収支で、全般的にマイナスが増加。コロナ渦で利用制限などが感じられた。
- ⑬ なお、この 4 月度から 6 月度の 3 か月の前年度との対比は個別差が大きくあくまでも参考とし、そのため平均サービス活動収支での書面での所見とした。